

たいがいがかか。

A 市長 この道路は駅北口の開発と関連して考えている。

●バイオマススタウン構想について

Q バイオマススタウン構想の進行状況と方向性をお聞きしたい。

A 経済環境部長 千葉大学の先生を始めとした専門家と市内で農林業に従事する方に策定委員をお願いし、2回の委員会を開催しました。山武市としては、農林水産業の活性化や資源循環を考える場合、バイオマスエネルギーの活用が一番有効だという方向に進んでいます。

Q バイオマス事業としてペレットストーブの導入が計画されているが、燃料のペレット製造施設についてどう考えているか。

A 市長 基本的には地元でペレットを作っていく方針だが、予算については検討段階であり政策的な取り組みが必要だと考えている。



個人質問



蕨 眞 議員

●成東病院の経営改善について

Q 成東病院の再建は地域医療センター構想に翻弄されてきた。なぜ4市町の合意形成ができないのか。

A 市長 それぞれの立場が違う。九十九里地域医療センター構想は山武郡のすべての市町が一枚岩でという県の考え方のもとにスタートしたが、現在は違う。

Q 山武地域医療を全体としてどうしていくのか、成東病院がどのような役割を担っていくのかの議論がないのが最大の理由では。

A 市長 1市1町で新しい病院ができるという仮定で、成東病院をどのような形で回復させていくかという議論がされている。

Q 成東病院の今後のあり方と密接に関係する地域

医療センターが相互に何の話し合いもなく進められている。医療センターと成東病院は競合する。また、新病院ができるまでの間は成東病院が地域の中核病院として役割を果たしていかなければいけない。

A 市長 センター構想がまとまらなかった段階で、原点に戻って県が新しく組みかえた医療圏、山武、長生、夷隅、この中の公立病院をどう配置にするのか、どこがどういう役割を担うのかをしっかりと話し合うことからスタートしなければ、センターを造るといふ方向に進んではいけない。しかし、そうすることは一切見直さず、新しいセンターがつかられようとしている。話し合っ

て、何をやるかという手法ではない。言えることは、成東病院の経営が成り立たなければ存続は難しい。経営さえ成り立てばその後にいろいろな展開がなされる。

Q 地域医療を守るためには、郡市全体の取り組みが必要。相互連携の展望は。

A 市長 連携は確かに必要。いずれそういうことになると思うが、今は成東病院の機能と経営の回復に集中している。

●国保税について
Q 市としてできる限りの国保税の負担軽減策、すなわち国保基金や一般会計からの繰り入れで、国保税を引き下げるべきでは。
A 市長 将来にわたって国保制度を続けていくという考え方で、被保険者の負担増につながらないような配慮は極力している。

Q 国保会計は毎年黒字で平成20年度現在で国保基金は9億円にも。一方では、高過ぎて払い切れない住民がたくさんいる。この一部を使って国保税を引き下げるべきだ。

A 市長 基金をずっとため込んでいくという考え方は一切持っていない。

Q 基金をずっと取っておくつもりはないのならば、国保税を来年度引き下げるように強く要望する。

A 市長 資格証明書の交付によって事実上、無保険状態の子供が山武市に100名以上いる。子どもには責任はない。直ちに保険証を発行すべきでは。

A 市長 平成21年度を目途に、医療費の一時払いが困難な世帯の子供に短期の被保険者証を発行する。

Q 資格証明書は基本的に発行すべきでない。特別の事情を積極的に活用し、減免や猶予など、生活支援を前面に据えた対応をすべきでは。その際、生活保護や多重債務の問題にも対応できるよう、庁内で窓口を設置して、滞納者が相談しやすい環境を整えるべきでは。

A 市民部長 今年の4月に国民健康保険一部負担金減免及び徴収猶予取扱要綱を施行した。

納付の滞った要因、事情等を聴取の上、滞納に至る原因が病気の場合には、短期の被保険者証を交付するなど、被保険者の実態に即した対応をしている。生活保護、多重債務問題等に関する庁内相談窓口は構築に努める必要があると考えている。

Q 一般質問の内容は、各議員より提出された原稿をそのまま掲載しました。

13